［様式１－１］

（宛先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　旧京都市野外教育センター奥志摩みさきの家跡地活用に係る契約候補事業者選定に係る募集要項に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込み事業者の  名称及び  代表者名 | （ふりがな） | |
|  | |
| 主たる事務所の  所在地 | （ふりがな） | |
|  | |
| ※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください。　　⇒ | | |
| 連　　絡　　先 | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  | |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

構　成　員　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込み事業者名  （代表事業者） |  | 取得持分 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） | 取得持分 |
| （代表者） | |
| （所在地） | |
| （電話番号） | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員の担当者連絡先等 | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の  所在地 |  | |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－３］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　土地代金 |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　人件費その他の経費 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 建物建設費（１００万円以上）の内訳を分かりやすく記入してください。  　建物建設費が分かる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいても構いません。 |

［様式１－４］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 金額 | 調達先 |
| １　自己資金 | |  |  |
| ２ | 借入金、社債等 |  |  |
| ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ３　その他 | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 合計 | |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

※　「自己資金」は内訳ごとに、「借入金・社債等」は、調達先ごとに記入してください。

（自己資金・借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 借入金、社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。  　※別途、返済予定表を添付すること。 |

［様式１－５］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 主な収入の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 主な支出の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

［様式１－６－①］

［様式１－６－②］

［様式１－７］

|  |
| --- |
| 事務遂行体制（活用計画を実現する体制） |
| ※　活用計画に係る事務の遂行体制について、計画段階、整備段階及び運営段階におけるそれぞれの人員及び組織の体制について記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－８］

|  |
| --- |
| 事業運営実績書（活用計画と同種事業の運営実績） |
| ※　運営している施設名、事業内容、実績等を詳細に記載すること。  　　なお、活用計画と同種の事業を実施している場合は、その実績をどのように生かすことができるか等についても記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

　［様式１－９］

京都市暴力団排除条例に係る誓約書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先）京都市長 | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

［様式２］①

|  |
| --- |
| 活用計画① |
| ※ 次に掲げる項目の概要について記載すること。  （※施設配置図、平面図、立面図、断面図、イメージ図など、施設の概略が分かる図面を添付  すること）    （建物構造及び規模（建築面積、延床面積））              （整備スケジュール（建築工事着工及び事業開始の予定））                （関係法令等への整合性）                （その他の事項） |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］②

|  |
| --- |
| 活用計画② |
| ※ 活用計画の事業目的及び方針及び、長期収支計画等についての関係性について記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］③

|  |
| --- |
| 活用計画③ |
| ※ 「募集要項 別紙３ 審査項目及び審査基準」の小項目３の基準に沿って、志摩市外からの安定的な誘客につながる活用について、どのような観点から資するものであるかを具体的に記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］④

|  |
| --- |
| 活用計画④ |
| ※ 「募集要項 別紙３ 審査項目及び審査基準」の小項目４の基準に沿って、雇用の創出や市内事業者の活用、地産地消の推進等、地域の活性化につながる活用について、どのような観点から資するものであるかを具体的に記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］⑤

|  |
| --- |
| 活用計画⑤ |
| ※ 「募集要項 別紙３ 審査項目及び審査基準」の小項目５の基準に沿って、自然環境や周辺環境に配慮した活用について、どのような観点から資するものであるかを具体的に記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式３］

（宛先）京 都 市 長

買　受　希　望　価　格　書

旧京都市野外教育センター奥志摩みさきの家跡地に係る買受希望価格は、下記のとおりです。

記

**【買受希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※買受希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申込み事業者の  名称及び代表者名 | （ふりがな） | | |
| ㊞ | | |
| 主たる事務所の  所在地 | （ふりがな） | | |
|  | | |
|  | | | |
| 連　　絡　　先 | | | |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 | |  | |
| 担当者の連絡先 | | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　買受希望価格書は、応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　買受希望価格書は、必ず最低売却価格以上としてください（最低売却価格を下回る場合は失格となります。）。**